事例No.	1862
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	愛知県田原市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・適切な資産管理

事例種類	会計適用

事例内容・タイトル

下水道事業（計4事業）の会計の一本化（全部適用）

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【愛知県田原市】
下水道事業（計4事業）の会計の一本化（全部適用）

会計適用　**下水道事業**

愛知県田原市上下水道部下水道課

● 取組の概要

人口減少の加速、市町合併に伴う多数の施設更新需要などの課題に対応するため、公共下水道（特定環境保全公共下水道を含む。）、農業集落排水及びコミュニティプラントの会計を一本化した（全部適用）。

◆総事業費　委託料 194,703千円

◆背景

- 多額の企業債残高を抱えており、今後の投資及び償還を計画的に進める必要があった。
- 行政区域内人口が減少傾向にある中で、特に農業集落排水処理区における減少が加速しており、経費回収率の改善に取り組む必要があった。
- 施設の老朽化や更新需要に向けて、経営の「見える化」を推進する必要があった。
- これらの課題を解決するため、4事業をひとつの会計に統合した（全部適用）。

◆具体的内容

- 行政面積が広く平坦な地形に加え市町村合併を経て施設を多く保有するため、移行が本格化する2年前から固定資産台帳の整備に着手し、移行作業の円滑化を図った。
- 市街地、農業集落、住宅政策による宅地区域等が点在し、汚水処理に係る事業が複数あった中で、公営企業会計への移行に適した4事業を選択し、会計を一本化した。
- 水道事業と同じ部に組織されており、これまで以上に業務連携の強化や事務の効率化を図るため、全部適用を選択した。

◆効果

- 経営内容が明確化され、今後の使用料改定に向けた対外的な説明が容易となった。
- 特別会計での経理と比べ、事業間の予算を融通しやすく柔軟性が向上した。
- 各事業の固定資産をまとめてデータ化したことにより、事務負担が軽減された。
- 将来的に水道事業との連携等により市民サービス向上が期待できる。

● 取組のポイント

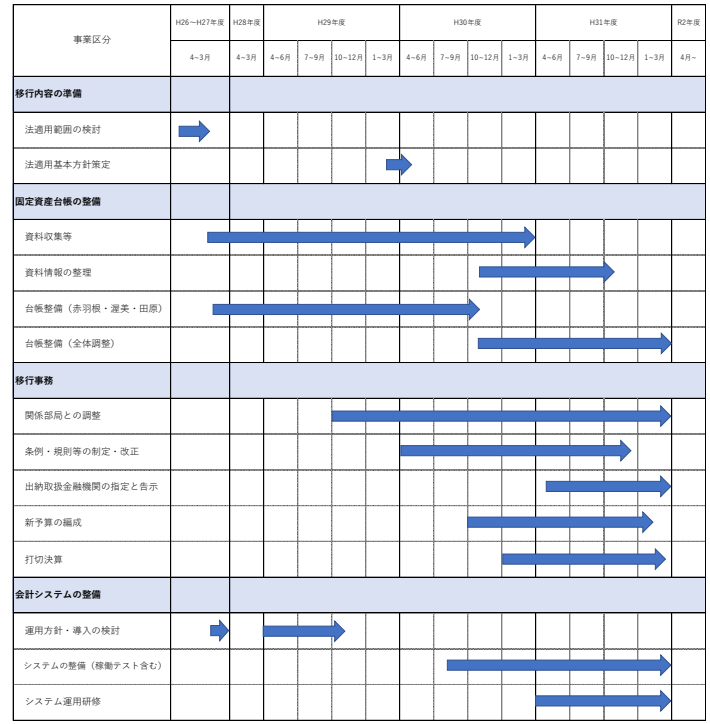
- 特別会計の公共下水道（特定環境保全公共下水道含む。）及び農業集落排水、一般会計のコミュニティプラントは、一体的に経営管理することが事業経営の最適化となるため会計統合した。一方、合併処理浄化槽（個人設置型）設置支援、雨水貯留施設整備支援、し尿処理は、独立採算の趣旨に馴染まないため、会計統合の対象外とした。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　60,082人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　191.11km^2（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　57,022人（令和3年度決算）

● 取組のスケジュール

田原市下水道事業の法適用に係る概略工程表



● 今後の展望

- 経営成績及び財政状態を把握し、経営基盤の強化。
- 基準外繰入の減少と将来の投資財源の確保。
- 料金改定。
- 不明水対策、施設の集約化（統廃合）。